

特定取引を行う者の【新規 任意 異動】届出書(法人等のお客さま用)

2026年1月改訂

- ✓ 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律等の規定により、金融機関において所定のお取引を行う場合には、お客さまによる本届出書のご提出が必要となりますので、ご理解・ご協力のほどを宜しくお願ひいたします。

届出日	年 月 日	取引口座番号
-----	-----------------	--------

名称	
本店又は主たる事務所の所在地	

事業体種別 法人	<input type="checkbox"/> 報告対象外となる法人 ※該当する場合には、以下の該当する事実を選択して下さい。 <input type="checkbox"/> 上場法人 <input type="checkbox"/> 上場法人の関係会社 <input type="checkbox"/> 政府機関等 <input type="checkbox"/> 一定の外国政府機関等が全額出資する法人 <input type="checkbox"/> 外国の報告金融機関等 <input type="checkbox"/> 上場法人／上場組合等と支配関係に準ずる関係がある法人	<input type="checkbox"/> 報告金融機関等	
	<input type="checkbox"/> 政府機関等が全額出資する法人(一定の外国政府機関等が全額出資する法人を除く)	<input type="checkbox"/> 持株会社	
	<input type="checkbox"/> 公共法人・公益法人(収益事業を行っていない法人に限る。)	<input type="checkbox"/> 新設法人	
	<input type="checkbox"/> グループ会社に対する出資、融資等を行うことを業務とする法人		
	<input type="checkbox"/> 次に掲げる要件をすべて満たす法人 －直前事業年度における収入金額の合計額のうちに「投資関連所得」に係る収入金額が占める割合が50%未満 －直前事業年度末の資産の合計額のうちに「投資関連所得」を生ずべき資産の合計額が占める割合が50%未満		
	<input type="checkbox"/> 一定の遺産法人等(遺産の準拠法によって被相続人の遺産が法人等とされるものをいう。) ⇒ 遺産法人等に該当するお客様は、「4.被相続人に関する確認」をご記入ください。		
	<input type="checkbox"/> 上記の種別に該当しない法人(特定法人) ⇒ 特定法人に該当する場合、実質的支配者について「6.実質的支配者の居住地国等の確認」をご記入ください。 ⇒ 内国法人である特定法人で居住地国が外国である実質的支配者が存在する場合には、以下に法人番号をご記入ください。		
	法人番号		<input type="checkbox"/> 法人番号を保有していない
	<input type="checkbox"/> 人格のない社団等(権利能力なき社団・財団、任意団体など)		
	<input type="checkbox"/> 報告対象外となる組合等 ※該当する場合には、以下の該当する事実を選択して下さい。 <input type="checkbox"/> 上場組合等 <input type="checkbox"/> 上場法人／上場組合等と支配関係に準ずる関係がある組合等		
<input type="checkbox"/> 上記以外の組合等(民法上の組合、匿名組合、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合、信託など) ⇒ 組合等に該当するお客様は、「3.特定組合員等(組合等の業務を行う者)の確認」をご記入ください。			

2.居住地国及び外国納税者番号の確認 ※遺産法人および日本の信託に該当する場合にはご記入は不要です。

居住地国及び外国納税者番号を以下にすべてご記入ください。なお、税務上の居住地国を有さない場合は、財務及び営業又は事業の方針につき実質的に決定が行われている場所の所在する国・地域をご記入ください。

外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を「外国納税者番号」欄にご記入ください。

居住地国(複数チェック可能)	外国納税者番号
<input type="checkbox"/> 日本	記入不要
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)	
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)	

本店又は主たる事務所の所在地と居住地国が異なる理由

本店又は主たる事務所の所在する国と居住地国が異なる場合には、理由をご記入ください。

3. 特定組合員等(組合等の業務を行う者)の確認(組合等のお客さまのみご記入ください。)

特定組合員等の情報をご記入ください。

氏名／名称	
住所／本店又は主たる事務所の所在地	

特定信託受託者(日本の信託における信託受託者)に該当

特定信託受託者に該当する場合、信託受託者の居住地国及び外国納税者番号に係る情報を以下にすべてご記入ください。

外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を「外国納税者番号」欄にご記入ください。

居住地国(複数チェック可能)	外国納税者番号
<input type="checkbox"/> 日本	記入不要
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)	
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)	

信託の所在する国と居住地国が異なる理由

信託の所在する国と特定信託受託者の居住地国が異なる場合には、理由をご記入ください。

4. 被相続人に関する確認(遺産法人等に該当するお客様のみご記入ください。)

被相続人の情報をご記入ください。

氏名			
生年月日 (西暦)	年 月 日	死亡時の住所	

居住地国及び外国納税者番号を以下にすべてご記入ください。居住地国を有さない場合は「なし」とご記入ください。

外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を「外国納税者番号」欄にご記入ください。

居住地国(複数チェック可能)		外国納税者番号
<input type="checkbox"/> 日本		記入不要
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)		
<input type="checkbox"/> 日本以外(国名:)		

遺産法人等の所在する国と被相続人の居住地国が異なる理由

遺産法人等の所在する国と居住地国が異なる場合、もしくは居住地国を有さない場合には、理由をご記入ください。

5. 異動が生じた項目(異動届出書提出の場合のみご記入ください。)

異動届出書の提出の場合には、異動の生じた項目にチェックを入れたうえで、当該項目について直近にご提出の届出書に記載された内容をご記入ください。

異動の生じた項目(複数チェック可能)	異動前の内容	
<input type="checkbox"/> 居住地国		
<input type="checkbox"/> 報告対象外法人・組合等への該当性	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 非該当
<input type="checkbox"/> 特定法人への該当性	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 非該当
<input type="checkbox"/> 実質的支配者(特定法人の場合のみ) ※異動前の実質的支配者をすべてご記入下さい。なお、実質的支配者が存在しない場合には、N/Aとご記入下さい。		
<input type="checkbox"/> 実質的支配者の居住地国(特定法人の場合のみ)		

居住地国が日本以外である場合、または特定法人に該当する場合で居住地国が外国である実質的支配者が存在するときには、お客様の以下の情報を英字でご記入ください。遺産法人等で被相続人の居住地国が日本以外である場合には、被相続人の以下の情報、日本の信託で特定信託受託者の居住地国が日本以外である場合には、特定信託受託者の以下の情報を英字でご記入下さい。

英字情報		
名称	(英字)	
本店又は主たる事務所の所在地	(英字)	国名(英字)

宣誓

- ✓ 私は、本届出書に記載した情報が正確であることを宣誓します。
- ✓ また、本届出書に記載した情報に変更があった場合には、異動日の属する年の12月31日又は異動日から3カ月経過日のいずれか遅い日までに改めて届出書を提出します。

お名前	日付	お届出印

当社使用欄

--	--	--

6. 実質的支配者の居住地国等の確認

特定法人に該当する場合には、実質的支配者に該当する方についてご記入ください。

氏名		生年月日 (西暦) 年 月 日
住所	※複数国に住所がある場合は、海外住所を以下の「居住地国における住所(英字)」欄にご記入ください。	
居住地国	該当する項目に✓をつけてください。 <input type="checkbox"/> 居住地国は日本のみ <input type="checkbox"/> 居住地国は日本のみではない もしくは 居住地国を有さない ※「居住地国は日本のみではない もしくは 居住地国を有さない」をチェックされた場合、または住所の所在する国と居住地国が異なる場合は「居住地国及び外国納税者番号の追加確認」もご記入ください。双方居住者の場合は以下にすべての居住地国をご記入ください。	

居住地国及び外国納税者番号の追加確認

※「居住地国は日本のみではない もしくは 居住地国を有さない」をチェックされた場合、または住所の所在する国と居住地国が異なる場合にご記入ください。

居住地国及び外国納税者番号を以下にすべてご記入ください。居住地国を有さない場合は「なし」とご記入ください。

外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を以下から選択し「外国納税者番号」欄にご記入ください。

- ① 居住地国は納税者番号を発行していない
- ② 居住地国は納税者番号を発行しているが保有していない
- ③ 納税者番号を発行した国または地域の法令により金融機関に提供することができない

居住地国の名称	外国納税者番号

※居住地国が日本の場合、「外国納税者番号」欄に個人番号(マイナンバー)は記載せず、「-」とご記入ください。

住所と居住地国が異なる理由

住所の所在する国又は地域と居住地国が異なる場合や居住地国を有さない場合には、その理由を以下より選択してください。

- 学生
- 教育機関における教師、トレーニー、インターン
- 交流プログラムによる訪問者
- 外交官
- その他(理由をご記載ください。) _____

居住地国が日本以外の場合には、英字で以下をご記入ください。

居住地国が複数ある場合、各居住地国における住所をご記載ください。

英字情報

氏名 (英字)	(姓)	(名)	(ミドルネーム)
居住地国に おける住所 (英字)	(国名)		
居住地国に おける住所 (英字)	(国名)		